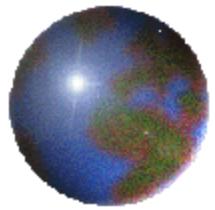
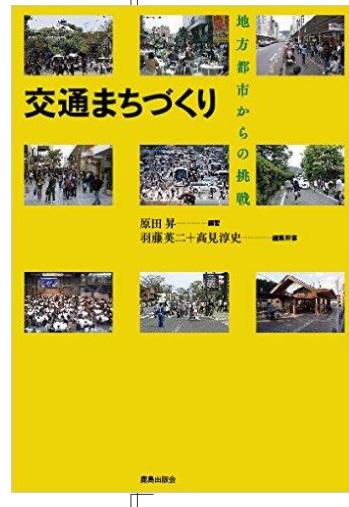
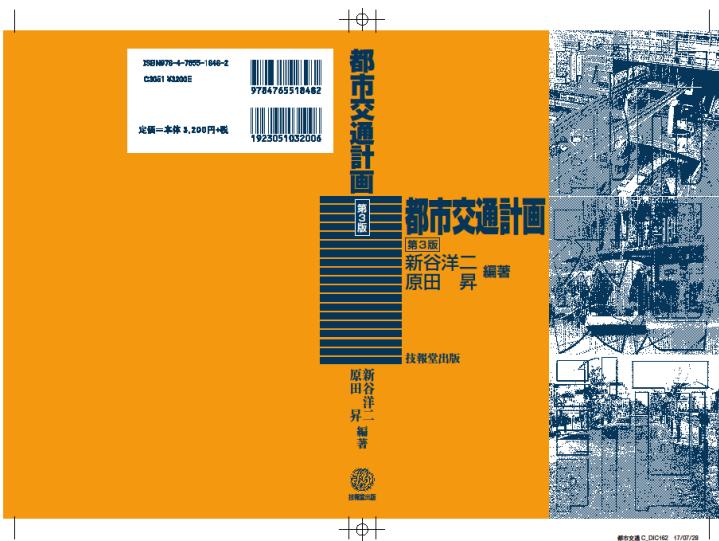
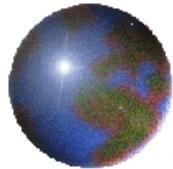


豊田都市交通研究所・所長
東京大学 名誉教授
原田 昇



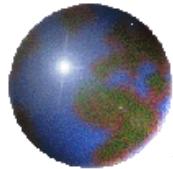
「大都会・岡山都市圏の理想の交通」 に関する論点整理





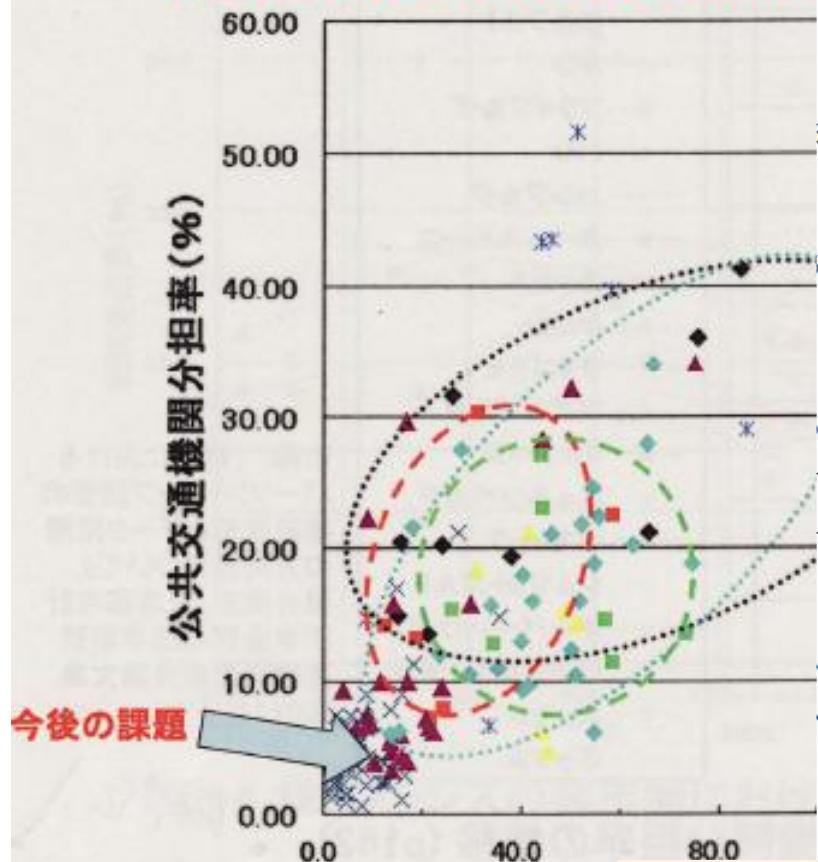
論点

- わが国の公共交通分担率は低すぎる
 - 人口50万人以下の地方都市/LRT沿線輸送密度
(阪井清志、東大都市工、博論、2009年)
- 悪循環を変えるための投資が必要
- PT調査が機能していないのではないか 制度/役割
 - 1990年代の色男から、公共交通計画の充実、まだ縦割り
 - 長期計画の役割を再認識すべき
- ビジョンを立て、それを実現する方法を明らかにする
- 都市交通計画の肝はModal Split
 - 補助ではなく社会的投資を促すべき
- 国、県、市の計画をバランス論議へ変え整合させる



公共交通分担

- 人口密度が高いほど、公共交通機関分担率が高くなる
- 日本と海外の50万人以上の都市と比較して、東京と大阪はどちらも公共交通機関分担率が低い方都市（人口50万人未満）の傾向



<分担率の政令市比較(通勤・通学)>

【公共交通分担率】

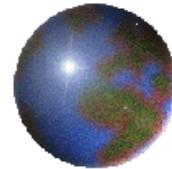
浜松市	8%	70%	浜松市
熊本市	10%	68%	新潟市
岡山市	11%	58%	岡山市
新潟市	13%	57%	熊本市
静岡市	14%	56%	北九州市
北九州市	21%	49%	静岡市
広島市	26%	42%	仙台市
仙台市	30%	36%	広島市
福岡市	36%	36%	札幌市
名古屋市	38%	34%	名古屋市
京都市	38%	29%	千葉市
札幌市	38%	28%	福岡市
堺市	40%	28%	相模原市
相模原市	42%	27%	堺市
千葉市	47%	23%	神戸市
大阪市	52%	20%	さいたま市
さいたま市	52%	18%	京都市
神戸市	53%	13%	横浜市
横浜市	65%	9%	大阪市
川崎市	67%	8%	川崎市

出典: R2 国勢調査

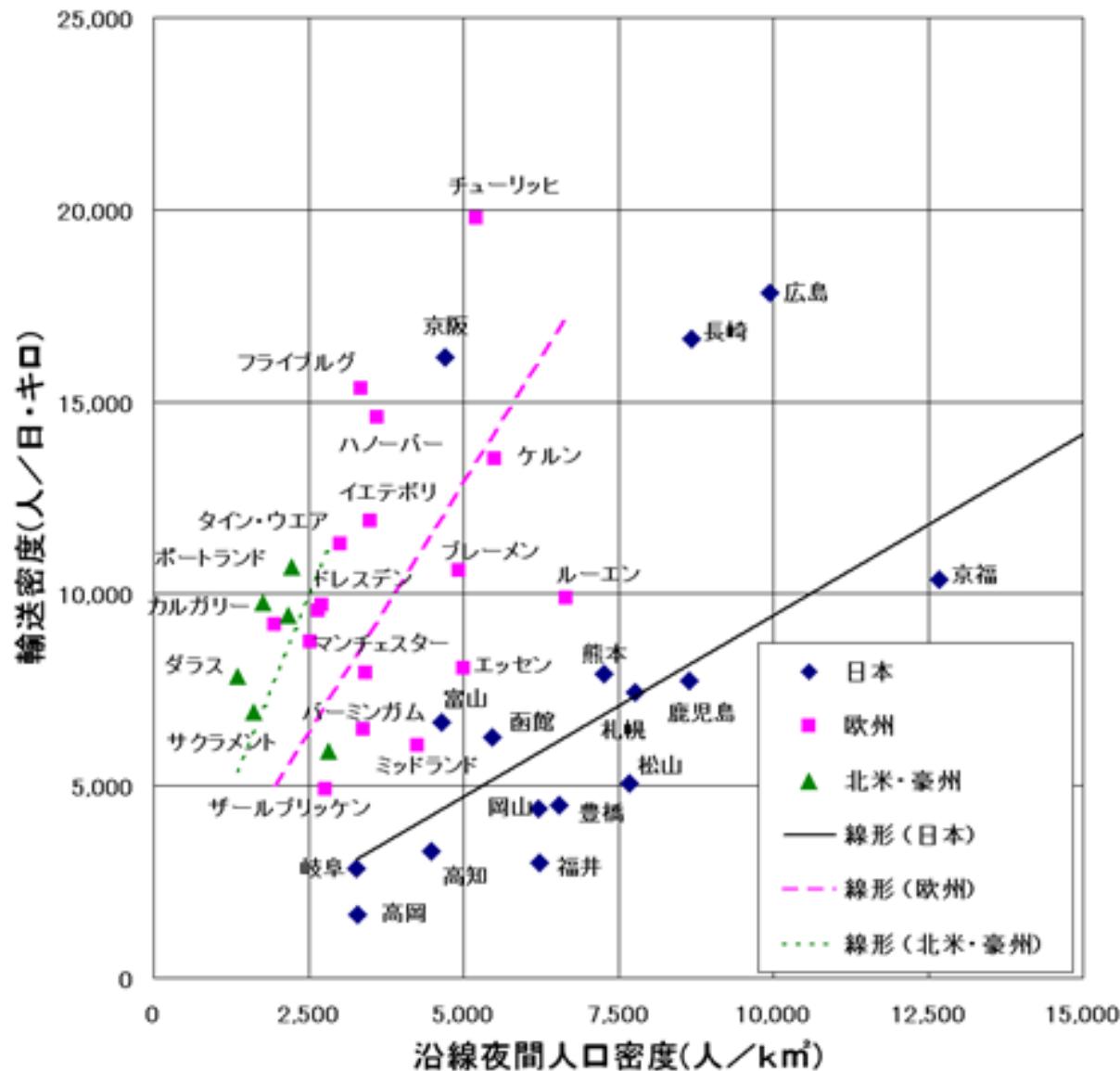
出典: 岡山市資料「公共交通の現状と課題」

<https://www.city.okayama.jp/shisei/cmsfiles/contents/0000055/55123/s3-22.pdf>

出典: 阪井清志、海外主要国の都市内公共交通に関する実態・制度・施策の比較に関する研究、平成21年度、東大工学博士論文

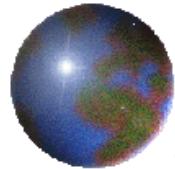


各国都市圏のLRTの沿線夜間人口と輸送



欧米諸国に比べて、沿線人口密度の高さを輸送密度に取り込めていない。

逆に言えば、投資をしてサービス改善すれば、増やせる。



計画制度の壁を取っ払う必要がある

交通政策基本法(2013)

公共交通の重要性の認識の浸透

その計画の立て方の工夫の蓄積

この意識改革と制度改革のあと、

地域公共活性化法(2007、2020)

地域公共交通協議会と連携した補助制度

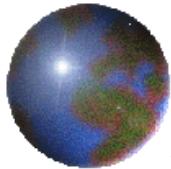
自治体が責任をもって計画する形

官民の連携を徹底すべき

利用者の確保は自治体の責任、交通企業は安全な運行

国、県、市の計画をバランス論議へ変え整合させる

国、県の総合計画で、土地利用・交通戦略のビジョンが描かれて、それを受け分野別計画が立案されるべき



長期計画の役割とは

「PT調査は証明問題ではない」（新谷洋二）



第三回東京PT(2001) (石田、屋井、原田)

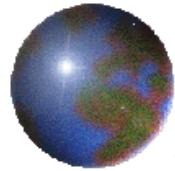
将来目標を立て、
それを実現する複数の計画案を
比較検討し、PIを実施し、計画案を決めた。

Predict and Provide > Predict and Prevent



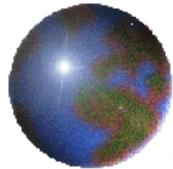
「計画シナリオ(Vision)」の実現に
必要な施策を
明らかにするために使う。

Predict and Prevent > Vision and Validate



都市交通計画の肝は Modal Split

- PT調査は、車だけでは機能しない30万人以上の都市圏で、モーダルスプリットのあり方を提案するため活用するべきです。
- その地域にとって望ましい計画シナリオを実現するために何をするべきか、車依存を減らして持続可能な社会を創るために何をするべきか、このVISIONを定めて、それを実現するための社会的投資を考えるべきです。将来に向けて、お金の社会的に有効な使いかたを明らかにするべきです。



論点

- わが国の公共交通分担率は低すぎる
 - 人口50万人以下の地方都市/LRT沿線輸送密度
(阪井清志、東大都市工、博論、2009年)
- 悪循環を変えるための投資が必要
- PT調査が機能していないのではないか 制度/役割
 - 1990年代の色男から、公共交通計画の充実、まだ縦割り
 - 長期計画の役割を再認識すべき
- ビジョンを立て、それを実現する方法を明らかにする
- 都市交通計画の肝はModal Split
 - 補助ではなく社会的投資を促すべき
- 国、県、市の計画をバランス論議へ変え整合させる